

令和 6 年 10 月 8 日現在

機関番号：32641

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2018～2023

課題番号：17KK0076

研究課題名（和文）一般抑止と緊急抑止で異なる役割を果たす在外米軍と抑止力の関係性について

研究課題名（英文）The Role of U.S. Overseas Troops in General and Immediate Extended Deterrence

研究代表者

籠谷 公司（KAGOTANI, KOJI）

中央大学・総合政策学部・助教

研究者番号：60723195

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,900,000円

渡航期間： 11ヶ月

研究成果の概要（和文）：在外米軍が複数の国に配置されている場合、ある同盟国に駐留する在外米軍の規模の増加によって生じる抑止力の強化は近隣の同盟国の防衛に波及すると信じられている。しかしながら、このような当該同盟国が直面する脅威に対する抑止力の強化は、近隣同盟国に対する米国の態度に関する不確実性を高めるために、近隣同盟国に対する挑戦を招くことを明らかにした。また、当該同盟国に関する抑止力の強化は宿敵国からの外交的抗議を招くが、そのような抗議は当該同盟国内で反発を招き、リーダーや政策に対する支持を高めたり、強硬策を望む声を大きくしたりする形で抑止を強化するのではなく地域の緊張を高めることも明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

同盟を通じた抑止政策は、大国、その同盟国と敵国という三者の関係性で考えられてきた。それに対して、大国が防衛する同盟国を複数に拡張してやることで、地域間や地域内における在外米軍の規模の変化が生み出す紛争行動の動態を把握できるようになった。また、同盟国内の世論に注目して、在外米軍の規模の拡大や武器供与といった抑止効果を強める政策の政治的帰結を分析すると、敵国からの外交的抗議を招き、同盟国における反発や強硬策を求める声を生じ、敵国と同盟国の緊張をより高めてしまうという新たな逆説を見出した。これらの成果は、日本の安全保障政策についても証拠に基づく政策立案の観点から含意を提供することができる。

研究成果の概要（英文）：When U.S. overseas troops are deployed in more than one country, it is believed that the enhanced deterrence resulting from the increased size of U.S. troops stationed in one ally will spill over into the defense of neighboring allies. However, such enhancement of deterrence against the threats facing the ally has proven to pose a challenge to neighboring allies because of the increased uncertainty regarding the U.S. attitude toward them. We also found that strengthening capabilities for deterrence invites diplomatic protests from potential adversaries, and that such protests lead to a backlash within the ally, increasing regional tensions.

研究分野：国際関係論

キーワード：同盟研究 在外米軍 一般抑止 緊急抑止 情報伝達 外交的抗議 国際政治理論

1. 研究開始当初の背景

国際共同研究の研究課題は、基盤研究 C「在外米軍がもたらす抑止力の通時的分析—アメリカの同盟政策と地域の平和について(16KT0158)」(以下、基課題)を発展させるものとして行われてきた。基課題は、米国の同盟国が直面している安全保障上の潜在的な脅威に対する在外米軍の抑止効果を分析する研究である。第二次世界大戦後、アメリカは在外米軍を全世界に展開しつつも、その数は減少傾向を続けながら抑止の成功と失敗を繰り返してきた(Calder 2007)。何が抑止の成否を決めるのか。先行研究によれば、軍事力の増大が抑止の成功に繋がると考えられてきたが(Huth and Russett 1984; Huth 1988)、力の論理だけでは抑止の成否を説明することはできない。

基課題は、**挑戦国が標的国の同盟国側の情報をどのように学び、紛争発生の抑止(つまり、一般抑止)の失敗に繋がるのか**という通時的な分析を行い、抑止の成否を説明しようと試みた。具体的には、在外米軍に関する予算審議に注目する。連邦予算は、軍事と国内政策の間で二律背反(トレードオフ)となる。それゆえ、景気が悪化すると、予算が縮小することに加えて、軍事を犠牲にして国内政策の予算拡大を望む声が大きくなる。それゆえ、在外米軍の駐留規模を維持することは機会費用を生み出し、それを受け入れてでも当該同盟国を守ろうとする決意の固いリーダーだけが選ぶことのできる政策手段となりうるが見出だすことができた。

さらに、基課題は、**全世界に展開される在外米軍の大きな配置転換は一般抑止にどのような影響を与えるのか**という問いを考える。ここで鍵となるのは、同盟政治である。一般抑止を成立させるだけ十分な軍隊を同盟国に駐留させると、当該同盟国は米国の介入を期待して国際危機を不必要に激化しかねない。これを回避するために、米国は当該同盟国の軍隊を減らし、周辺国に一定数を配置してリスクを分散させる誘因を持つ。このリスク回避行動が米国の決意の弱さとして認識され、当該同盟国への挑戦を促し、一般抑止の失敗に繋がる。通常、政策担当者は、周辺国の米軍兵力が補完的に機能すると信じている。しかしながら、この結果は政策担当者の期待とは全く異なるものである。同盟政治に基づいた在外米軍の配置は、米国の決意の程度を挑戦国に情報伝達する形で、一般抑止の成否を決めることになると考えることができた。

2. 研究の目的

国際共同研究では、在外米軍の抑止力を紛争激化の抑止(つまり、緊急抑止)という文脈の中で分析し、基課題で議論された情報伝達とは異なる役割に焦点を当てる。先行研究では、在外米軍は陽動部隊(tripwires)として捉えられ、有事の際に陽動部隊が攻撃を受けると、決意の強さに関係なくリーダーを軍事介入へと向かわせる約束履行の強制装置として考えられている(Schelling 1981)。ここで前提となるのは、有事の際に陽動部隊を見捨てることがリーダーの評判を国際的かつ国内的に失墜させる点である。しかしながら、挑戦国は米国の決意の弱さを見破ったからこそ、好機であると認識して現状に対する挑戦を開始する。それゆえ、多くの事例研究で指摘されているように、軍事介入しないことが必ずしも評判を落とすとは限らない(Hopf 1994, Mercer 1996, Press 2005)。したがって、先行研究の論理は成立しない。

そこで、在外米軍が地域における軍事力のバランスに与える影響から約束履行の強制装置としての役割を考えた。動員する軍隊を大きくすればするほど、地域における戦闘の勝利確率を上げることができる(Hirshleifer 1991, 2000; Slantchev 2011)。それゆえ、在外米軍の駐留は、軍事介入を魅力的なものにする形で約束の強制装置としての役割を果たすに違いない。したがって、地域の軍事力と約束強制的役割に焦点を当てることで、緊急抑止問題における在外米軍の抑止力を明らかにすることが国際共同研究の目的とした。

3. 研究の方法

(1) 基課題のうち、全世界に展開される在外米軍の大きな配置転換は一般抑止にどのような影響を与えるのかという問いを本研究課題でも継続して研究を行った。一般抑止を成立させるだけに十分な軍隊を同盟国に駐留させることは、当該同盟国による国際危機の不必要な激化を生み出すことになる。それゆえ、米国は当該同盟国の軍隊を減らし、周辺国に一定数を配置してリスクを分散させることによって紛争の不必要な激化を回避しようとする。これを背景として、安全保障上の危機を察知した米国が当該同盟国への駐留米軍規模を拡大させた場合、当該同盟国の重要性が明らかになると同時に、近隣同盟国の重要性についての不確実性が大きくなる。それゆえ、当該同盟国への駐留米軍規模の拡大は当該同盟国の抑止力を増加させるだけでなく、近隣同盟国の抑止力を低下させることになる。そこで、当該同盟国への駐留米軍規模の拡大による米国のコミットメントの強化は当該同盟国の抑止力を増加し、近隣同盟国への駐留米軍規模の拡大による米国のコミットメントの強化は当該同盟国の抑止力を低下させると読み替えて仮説を構築し、戦争の相関研究のデータを用いて検証を行った。在外米軍は世界に転換されており、当該同盟国から遠いところにある同盟国に駐留する米軍であるほど、当該同盟国の防衛には役割を果たせないため、当該同盟国以外の同盟国に駐留する米軍の規模が地理的な距離に反比例するように重みづけされた値の合計値を計算することによって近隣諸国に駐留する同盟国の駐留米軍の規模を測定することにした。そして、上記の仮説を検証することにした。

(2) 国際共同研究では、在外米軍の抑止力を紛争激化の抑止(つまり、緊急抑止)という文脈の中で分析することにし、在外米軍が地域における軍事力のバランスに与える影響から約束履

行の強制装置としての役割に焦点を当てた。動員する軍隊を大きくすればするほど、地域における戦闘の勝利確率を上げることができるので、在外米軍の駐留は、軍事介入を魅力的なものにする形で約束の強制装置としての役割を果たすと考えた。しかしながら、米国の軍事展開は国益の変化に応じて平時に絶え間なく変化させるため、同盟国に対して挑戦しようとする敵国は米国の強固な態度を踏まえても挑戦を決意するわけで、これまで以上に意思の強固な敵国だけが挑戦してくることになる。それゆえ、米国の軍事展開の変化が緊急抑止に与える影響は少ないと考えられるようになった。つまり、一般抑止の破綻は、緊急抑止の破綻に繋がりがやすいわけである。そこで、再度、米国の軍事展開や軍事兵器の供与が一般抑止に与える影響を考えることにし、同盟国の世論に焦点を当てて捉えなおすことに切り替えた。米国の軍事転嫁や軍事兵器の供与は敵国から同盟国への外交的抗議を生み出す。この外交的抗議は同盟国の中で愛国心を喚起し、同盟国のリーダーや政策に対する支持を増加させるだけでなく、強硬な政策への選好を強めるといふ仮説を構築し、オンライン・サーベイ実験を用いて検証することにした。

4. 研究成果

(1) 全世界に展開される在外米軍の大きな配置転換が一般抑止に与える影響に関する成果は、Erik Gartzke and Jon R. Lindsay. 2024. *Elements of Deterrence: Strategy, Technology, and Complexity in Global Politics*. Oxford: Oxford University Press. の第8章 *Land: Presence and Credibility* (pp. 195-223) として公刊された。仮説と整合する結果を得ることができ、当該同盟国に対する駐留米軍の規模を増やすことは当該同盟国の抑止力を増加させ、近隣同盟国に対する駐留米軍の規模を増やすことは当該同盟国の抑止力を低下させることが確認された。

(2) 米国の軍事転嫁や軍事兵器の供与が一般抑止に与える影響に関する成果は、Koji Kagotani and Wen-Chin Wu. 2022. "When Do Diplomatic Protests Boomerang? Foreign Protests against U.S. Arms Sales and Domestic Public Support in Taiwan." *International Studies Quarterly* (3): sqac043 (<https://doi.org/10.1093/isq/sqac043>). として公刊された。トランプ政権下で米国から台湾に兵器が売却されたことに対する近隣諸国からの外交的抗議についての架空の新聞記事を作成し、ランダム化比較実験を行った。ここで、政治的争点を抱える宿敵国からの外交的抗議が台湾の人々の間で反発を引き起こす一方で、共通の同盟国を有する疑似同盟国からの外交的抗議は台湾の人々の間で反発を引き起こさないことが確認された。外交的抗議は紛争を平和的に解決することを目的として行われているが、抗議を行う国の属性が政治的争点を抱える宿敵国である場合、地域の緊張を高め、ときには一般抑止の破綻に繋がる可能性があると考えられる。この成果は『日経ビジネス』や *The Diplomat* といった雑誌にも記事として紹介され、社会に広く研究成果を周知するように心掛けた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Koji Kagotani and Wen-Chin Wu	4. 巻 66(3)
2. 論文標題 When Do Diplomatic Protests Boomerang? Foreign Protests against U.S. Arms Sales and Domestic Public Support in Taiwan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Studies Quarterly	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/isq/sqac043	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Erik Gartzke, Benjamin E. Goldsmith, Koji Kagotani, Soo Yeon Kim, Jeehye Kim, and Jiyoung Ko	4. 巻 55(3)
2. 論文標題 Proximity and Political Science: How Distance Was Overcome (Partially) by COVID-19	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 PS: Political Science & Politics	6. 最初と最後の頁 560-561
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S1049096522000312	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 0件/うち国際学会 13件）

1. 発表者名 Koji Kagotani
2. 発表標題 Diplomatic Protests, Rally Effects, and Alliance Politics
3. 学会等名 Pacific International Politics Conference（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Koji Kagotani
2. 発表標題 The Dilemma of Diplomatic Protests and Alliance Politics
3. 学会等名 計量・数理政治学会（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Koji Kagotani
2. 発表標題 Diplomatic Protests, Rally Effects, and Alliance Politics
3. 学会等名 Pacific International Politics Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Koji Kagotani
2. 発表標題 The Dilemma of Diplomatic Protests and Alliance Politics
3. 学会等名 計量・数理政治学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 籠谷公司
2. 発表標題 外交的非難のジレンマを解決できるのか
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Diplomatic Protest and Patriotism: The Effect of Foreign Voices on Japanese Public Opinion
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Wen-Chin Wu
2. 発表標題 U.S. Sale of Fighter Jets, Diplomatic Protests, and Patriotism in Taiwan
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Koji Kagotani
2. 発表標題 International Crisis, Patriotism, and Legislative Behavior
3. 学会等名 ISA West Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Koji Kagotani
2. 発表標題 Diplomatic Protests and Patriotism in Japan, South Korea and Taiwan
3. 学会等名 Pacific International Politics Conference Online Speaker Series (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yukio Maeda
2. 発表標題 Japanese Public Opinion, the News Media, and the Japan-Russia Peace Treaty Negotiation
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Normalizing Japan? Foreign Threats and Legislative Speeches
3. 学会等名 the 2019 Pacific International Politics Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Diplomatic Protest and Japanese Patriotism
3. 学会等名 Tohoku Experimental Political Science Workshop
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Diplomatic Protest and Japanese Patriotism
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Wen-Chin Wu
2. 発表標題 U.S. Arms Sales, Diplomatic Protests, and Patriotism in Taiwan
3. 学会等名 the 2019 Taiwan Conference
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Diplomatic Protest and Japanese Patriotism
3. 学会等名 Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Wen-Chin Wu
2. 発表標題 U.S. Arms Sales, Diplomatic Protests, and Patriotism in Taiwan
3. 学会等名 the Harvard-Yenching Institute Workshop
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Koji Kagotani, Jiyoung Ko, Tetsuro Kobayashi
2. 発表標題 Appeasement for North Korea, Diplomatic Protests, and Patriotism in South Korea
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Koji Kagotani
2. 発表標題 Diplomatic Protests, Biased Media, and Polarization
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Erik Gartzke and Jon R. Lindsay	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Oxford University Press	5. 総ページ数 466
3. 書名 Elements of Deterrence: Strategy, Technology, and Complexity in Global Politics	

〔産業財産権〕

〔その他〕

籠谷 公. 2022. 「社会調査実験の国際政治学 「ラリー現象」で読むペロシ氏訪台と中台関係」 『日経ビジネス』 pp. 62-64. Koji Kagotani and Wen-Chin Wu. 2022. "China's Anger Over Pelosi Visit Will Further Alienate Taiwanese." The Diplomat. (https://thediplomat.com/2022/08/chinas-anger-over-pelosi-visit-will-further-alienate-taiwanese/)
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	スタイン アーサー (Stein Arthur A.)	カリフォルニア大学ロサンゼルス校・政治学部・教授	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ガーツキー エリック	カリフォルニア大学サンディエゴ校・政治学部・教授	
	(Gartzke Erik)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
アメリカ合衆国	University of California, Los Angeles	University of California, San Diego		
その他の国・地域	Academia Sinica			
韓国	Korea University			